

第4回 「震災対策技術展」大阪

—— 自然対策技術展 ——

2017年6月1日(木)～2日(金) 10:00～17:00
(初日のみ18:00)

コングレコンベンションセンター
(グランフロント大阪内)

「縮災」意識の最大化で
災害リスクの最小化をもたらす

燃料備蓄
発電機

免震・制震
耐震対策

非常食
防災グッズ

災害医療
安否確認

防災無線
衛星電話

主催：「震災対策技術展」大阪実行委員会

運営：「震災対策技術展」大阪事務局／エグジビションテクノロジーズ株式会社

後援：内閣府(防災担当)／警察庁／総務省／消防庁／文部科学省／経済産業省／国土交通省／気象庁／防衛省／大阪府／兵庫県／京都府／滋賀県／奈良県／和歌山県／三重県／徳島県／香川県／大阪市／神戸市／京都市／全国知事会／全国市長会／全国町村会／公益財団法人 日本消防協会／公益社団法人 日本地震工学会／公益社団法人 日本技術士会／公益社団法人 日本地震学会／公益社団法人 土木学会 関西支部／公益社団法人 地盤工学会／公益社団法人 全国防災協会／公益社団法人 日本地理学会／公益財団法人 地震予知総合研究振興会／公益社団法人 日本地すべり学会／一般財団法人 関西情報センター／一般社団法人 日本建築学会／一般社団法人 日本応用地質学会／一般社団法人 地域安全学会／一般財団法人 日本建築防災協会／一般社団法人 日本建設業連合会／一般財団法人 砂防・地すべり技術センター／一般社団法人 斜面防災対策技術協会／一般社団法人 日本免震構造協会／国立研究開発法人 防災科学技術研究所／NPO法人 日本防災士会／大阪商工会議所／関西広域連合／全国消防長会／アジア防災センター／関西大学社会安全学部／京都大学防災研究所／日本自然災害学会／日本災害情報学会／日本災害食学会 (前回実績／順不同)

■私たちの「防災技術」を出展します。

株式会社エイト日本技術開発は、半世紀以上に亘り、国内外の社会インフラ関連事業に従事してきた国内有数の総合建設コンサルタントです。『価値ある環境を未来に』を合言葉に、常に時代・地域・生活環境などに配慮した新しいインフラ整備に取り組んでおります。一昨年度、得意とする「防災技術」をさらに高めるために「**災害リスク研究センター**」を設立しました。

このたびは、広く民間事業者の皆様にも、弊社の「地盤や施設耐震のハードな防災技術」と「BCP 等のソフトな防災技術」を知っていただこうと、この「震災対策技術展」に出展いたしました。ご来訪いただけると幸いです。

代表取締役社長 小谷 裕司



■ソフトとハードの防災技術を紹介します。

■BCP・タイムライン・防災訓練■ 災害に対して「BCP や対応マニュアル」があるだけでは、いざとなったら動けません。PDCA の実践と事前に評価項目を設定した「別防災訓練」が望めます。また「耐震補強・防災グッズ」ありきでもありません。総合的な防災対策を健全な経営に繋がる計画の一部として考えましょう。

■地震時崩壊危険箇所抽出技術■ 山間部では地震による斜面崩壊の危険があります。航空測量データや地質データを基に、想定地震に対する発生可能性と影響度を事前に把握しておく、現実的で効果的な事前・事後の対策を講じることが出来ます。

■土砂災害に関する総合技術■ 急斜面や急流の多い日本では毎年のように土砂災害が発生しています。土砂災害から身を守るためには、事前の危険性の把握、危険の程度に応じた対策、発生した場合の二次災害防止、実施した対策の経年変化の確認の一連の対応が重要です。

■AR・VR技術■ 見えない物を見えるようにする技術です。海底は、海流変化で浸食されたり、高潮や津波で荒らされるので、水中ドローンで調査し、それを画像で表します。また、家のまわりで想定される災害の状況を、現地の映像に重ねて示すことが出来ます。百聞は一見にしかず。防災教育にも効果的です。

■津波解析技術■ 海の地震により発生する津波は陸上に侵入してきます。陸に上がった津波の流れは、地形や町並み、頑丈な建物により変化するため、津波の到達時刻が変わってきます。数値シミュレーションは、着目地点の到達時刻・浸水深・流速・波力などを知ることができ、避難に効果的な対策を講じることが出来ます。

■技術展のセミナーで「講演」します。

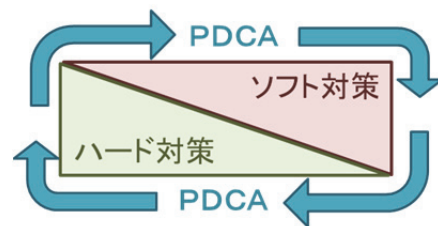
当社の「**災害リスク研究センター長 田中努**」が講演します。

民間事業者の方々向けに、ソフトとハードを組み合わせ、経営計画に合わせた防災対策を進める「総合防災」の考え方をご紹介します。

■被害が大きいと、事業の再開・復旧が思うようにいかず、業績が悪化し、元に戻らない危険性があります。

■ハード対策では、老朽施設の更新や耐震補強が求められますが、事業計画に盛込んでの中長期計画になります。その間の耐震対策は？

■ソフト対策として BCP を作成した組織は多いですが、実効性は高いでしょうか？ 震災対策は、リスクマネジメントの1つなので、各組織の経営目標を踏まえ、事業計画に組み込むべきものです。



株式会社 エイト日本技術開発
Eight-Japan Engineering Consultants Inc.

事業所：本店：〒700-8617 岡山市北区津島京町 3-1-21 / TEL. 086-252-8917 (代)

本社：〒164-8601 東京都中野区本町 5-33-11 / TEL. 03-5341-5111 (代)

支社：東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州・他 16 支店

URL：<http://www.ejec.ej-hds.co.jp/index.html>

問合せ先：災害リスク研究センター センター長 田中努 research_center@ej-hds.co.jp